さあ、保険の新次元へ。
T&D保険グループ

中小企業経営者アンケート
「大同生命サーベイ」
2023年7月度調査レポート

～リスクに備える意識は高いものの、「BCPの策定」は道半ば～

■景況感（P3～）

・「現在の業況」（業況DI）は▲12.6pt（前月差+1.0pt）と改善しました。
・「将来の見通し」（将来DI）は+5.9pt（前月差±0.0pt ）と横ばいでした。

■中小企業を取り巻くリスクへの備え（P7～）

・自社を取り巻くリスクへの備えを「意識している」と回答した企業は、78%となりました。
・一方、BCP（事業継続計画）を「策定している」と回答した企業は10%に留まり、「策定予定なし」の企業は64%となりました。
・BCP策定時に想定しているリスクは、「風水雪害」が57%と最も多く、次いで「地震」が55%となりました。
・BCPを策定するにあたっての課題（策定しない理由）は、「策定する時間がない」「策定方法がわからない」がそれぞれ29%となりました。また、「策定する必要性を感じない」との回答も26%となりました。

DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートのバックナンバーをご覧いただけます。

https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/

© Daido Life Insurance Company 2023

＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・調査期間　：2023年7月3日～7月28日
・調査対象　：全国の企業経営者 7,880社（うち約6割が当社ご契約企業）
・調査方法　：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・調査内容　：［定例］景況感　［個別テーマ］中小企業を取り巻くリスクへの備え

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東(※1)	南関東(※2)	北陸・甲信越	東海	関西(※3)	中国	四国	九州・沖縄
全体		7,880（100.0）	173	497	621	1,413	619	833	1,560	792	298	1,074
業種	製造業	1,532（19.4）	14	61	128	221	166	228	396	145	41	132
	建設業	1,723（21.9）	51	153	140	256	165	176	251	189	76	266
	卸・小売業	1,727（21.9）	43	93	115	288	102	186	390	180	84	246
	サービス業	2,607（33.1）	60	158	220	603	165	214	461	247	82	397
	その他	195（2.5）	4	21	15	29	18	19	30	22	12	25
	無回答	96（1.2）	1	11	3	16	3	10	32	9	3	8
従業員規模	5人以下	3,773（47.9）	75	220	331	749	242	380	738	379	131	528
	6～10人	1,407（17.9）	30	88	99	231	128	143	269	128	67	224
	11～20人	1,127（14.3）	28	77	83	169	110	131	224	125	43	137
	21人以上	1,441（18.3）	38	99	106	227	134	165	292	155	54	171
	無回答	132（1.7）	2	13	2	37	5	14	37	5	3	14

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川　※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数（占率）
10年未満	783（9.9）
10～30年未満	1,731（22.0）
30～50年未満	2,285（29.0）
50～100年未満	2,500（31.7）
100年以上	309（3.9）
無回答	272（3.5）

年齢	企業数（占率）
40歳未満	332（4.2）
40歳代	1,487（18.9）
50歳代	2,383（30.2）
60歳代	1,946（24.7）
70歳以上	1,466（18.6）
無回答	266（3.4）

性別	企業数（占率）
男性	7,041（89.4）
女性	678（8.6）
無回答	161（2.0）

＜調査結果のご利用にあたって＞

・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
　引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2023年7月度調査)」と明記ください。
・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第１位(景況感は小数点第２位)を四捨五入しています。
　また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

© Daido Life Insurance Company 2023

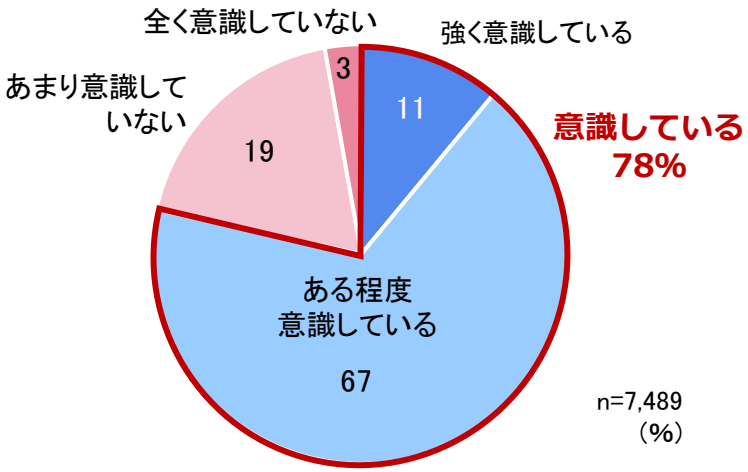
2023年7月度調査のポイント

中小企業を取り巻くリスクへの備え

- 自社を取り巻くリスクへの備えを「意識している」と回答した企業は、78%となりました。
- 一方、BCP（事業継続計画）を「策定している」と回答した企業は10%に留まり、「策定予定なし」の企業は64%となりました。
- BCP策定時に想定しているリスクは、「風水雪害」が57%と最も多く、次いで「地震」が55%となりました。
- BCPを策定するにあたっての課題（策定しない理由）は、「策定する時間がない」「策定方法がわからない」がそれぞれ29%となりました。また、「策定する必要性を感じない」との回答も26%となりました。

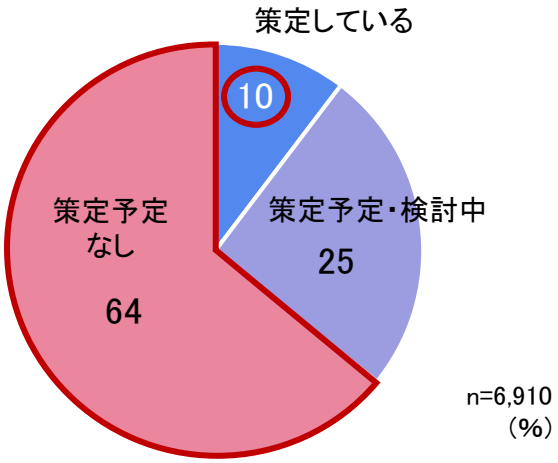
①自社を取り巻く「リスクへの備え」

<全体>



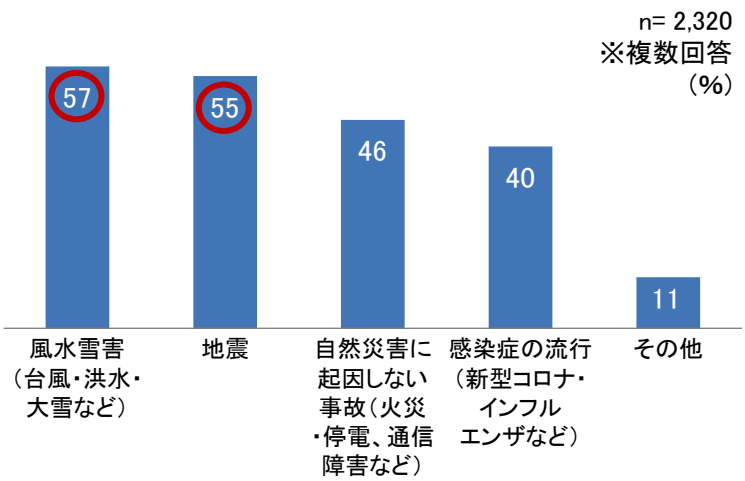
②BCP（事業継続計画）の策定有無

<全体>



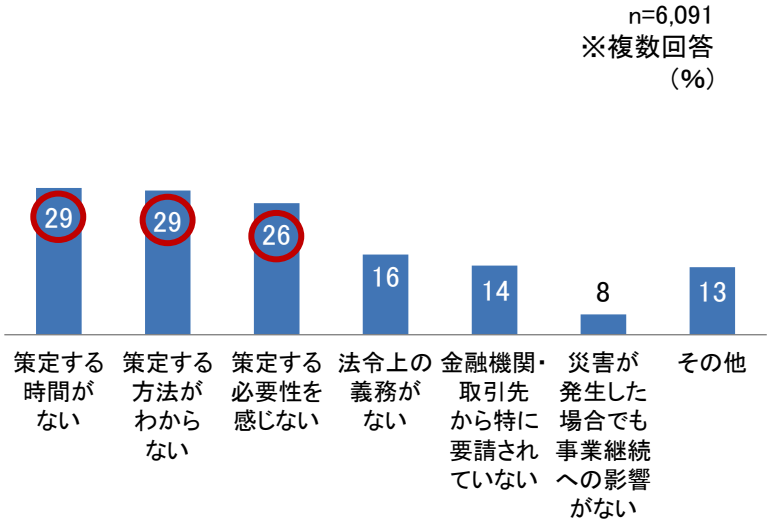
③どのようなリスクに対して、BCPを策定しているか
※②で「策定している」「策定予定・検討中」と回答した方

<全体>



④BCPを策定するにあたっての課題（策定しない理由）

<全体>



© Daido Life Insurance Company 2023

Ⅰ．景況感

（１）業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲12.6pt（前月差＋1.0pt）と改善しました。
- 「将来の見通し」（将来DI）は+5.9pt（前月差±0.0pt）と横ばいでした。
- 「売上高」「利益」は改善しましたが、「資金繰り」は悪化しています。

現在の業況

調査月	良い	普通	悪い	業況DI	前月差
2023年 5月 (n= 6,932)	12	64	25	▲12.8pt	＋ 2.0pt
6月 (n= 8,211)	12	63	25	▲13.6pt	▲0.8pt
7月 (n= 7,313)	12	64	25	▲12.6pt	＋1.0pt

将来の見通し

調査月	良くなる	どちらともいえない	悪くなる	将来DI	前月差
2023年 5月 (n= 6,902)	17	72	12	＋ 5.5pt	＋ 1.5pt
6月 (n= 8,163)	17	72	11	＋ 5.9pt	＋ 0.4pt
7月 (n= 7,274)	16	73	11	＋ 5.9pt	± 0.0pt

売上高

調査月	改善した	変わらない	悪化した	売上高DI	前月差
2023年 5月 (n=6,901)	16	66	17	▲ 1.2pt	▲ 3.8pt
6月 (n=8,134)	16	67	17	▲ 1.6pt	▲ 0.4pt
7月 (n=7,212)	16	69	15	＋ 0.7pt	＋ 2.3pt

利益

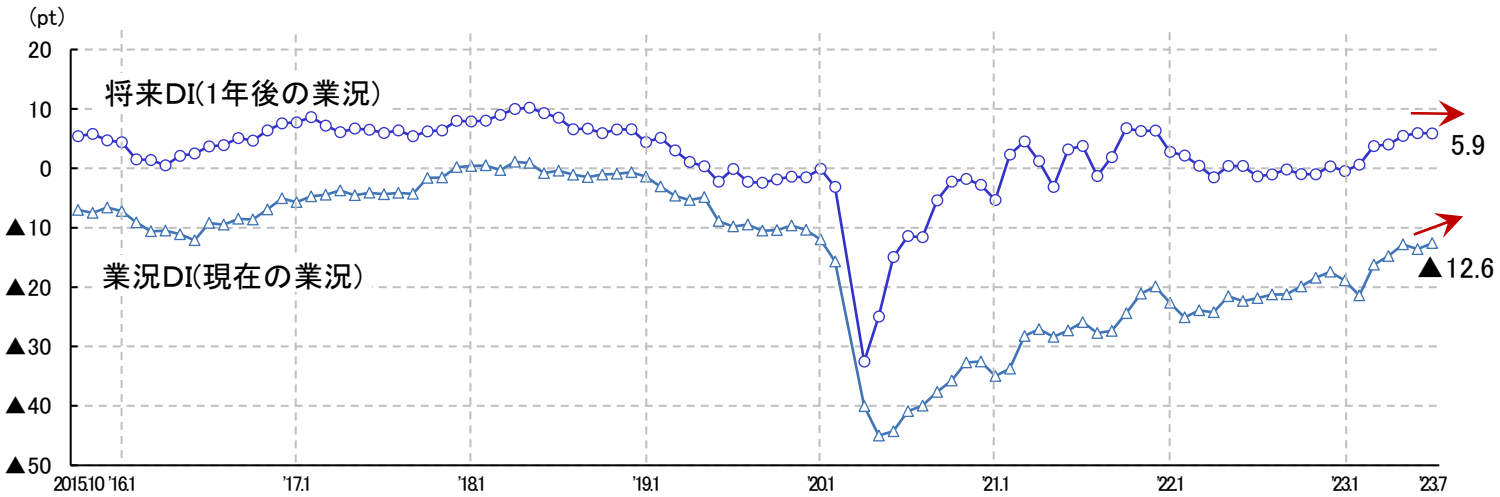
調査月	改善した	変わらない	悪化した	利益DI	前月差
2023年 5月 (n=6,874)	14	67	19	▲ 5.9pt	▲ 2.7pt
6月 (n=8,109)	13	69	19	▲ 6.1pt	▲ 0.2pt
7月 (n=7,238)	13	71	17	▲ 3.9pt	＋ 2.2pt

資金繰り

調査月	改善した	変わらない	悪化した	資金繰りDI	前月差
2023年 5月 (n=6,831)	7	83	10	▲ 2.1pt	＋ 0.5pt
6月 (n=8,058)	8	82	10	▲ 2.6pt	▲ 0.5pt
7月 (n=7,212)	7	84	9	▲ 2.9pt	▲ 0.3pt

ＤＩ（ Diffusion Index ）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

© Daido Life Insurance Company 2023

（２）業種別 業況DI

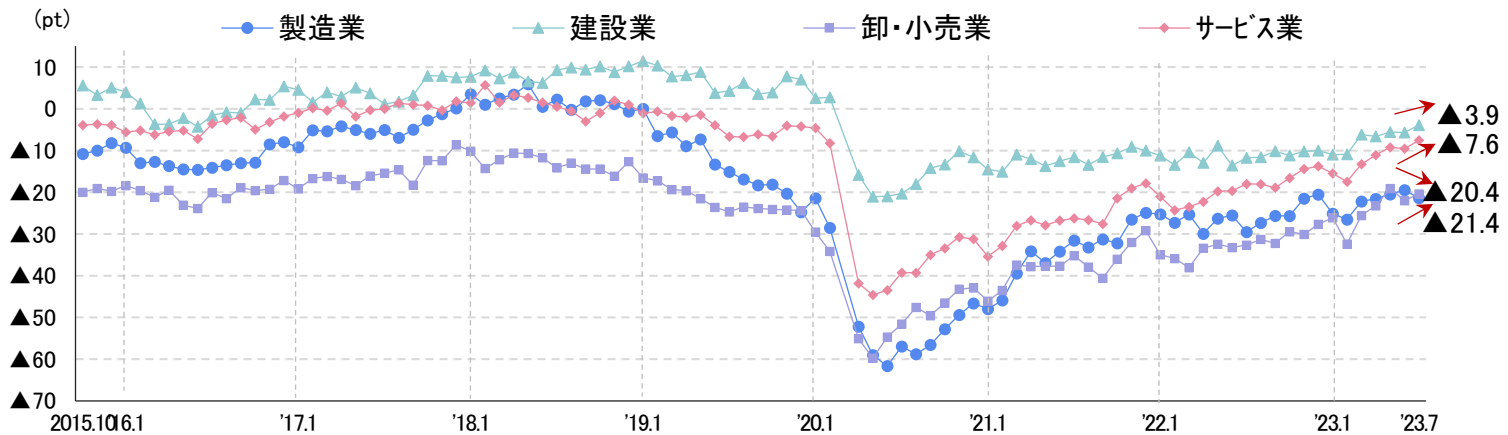
- 「製造業」は、前月差▲1.9ptと悪化しました。
- 「宿泊・飲食サービス業」は4ヵ月連続で改善、「生活関連サービス業、娯楽業」は前月差+4.2ptと大きく改善しています。

業種	回答件数	※上段：2023年6月調査 下段：2023年7月調査	良い	普通	悪い	(%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
製造業	1,633		12	57	31		▲ 19.5	＋ 1.0
	1,443		11	56	33		▲ 21.4	▲ 1.9
建設業	1,852		13	69	18		▲ 5.7	▲ 0.1
	1,616		13	70	17		▲ 3.9	＋ 1.8
卸・小売業	1,807		10	59	32		▲ 22.0	▲ 2.9
	1,597		10	60	30		▲ 20.4	＋ 1.6
卸売業	822		12	60	28		▲ 16.8	▲ 2.2
	773		12	61	27		▲ 15.0	＋ 1.8
小売業	985		8	58	34		▲ 26.4	▲ 3.0
	824		8	59	33		▲ 25.5	＋ 0.9
サービス業	2,621		12	67	21		▲ 9.5	▲ 0.3
	2,409		13	67	21		▲ 7.6	＋ 1.9
情報通信業	135		17	67	16		＋ 0.7	▲ 1.2
	145		17	66	17		± 0.0	▲ 0.7
運輸業	295		9	56	35		▲ 25.8	▲ 2.5
	276		11	57	33		▲ 22.5	＋ 3.3
不動産・物品賃貸業	482		9	77	14		▲ 5.2	▲ 3.6
	466		9	80	11		▲ 1.5	＋ 3.7
宿泊・飲食サービス業	230		15	60	25		▲ 9.1	＋ 3.5
	178		15	64	22		▲ 7.3	＋ 1.8
医療・福祉業	199		10	67	23		▲ 12.6	▲ 3.7
	188		14	62	24		▲ 9.6	＋ 3.0
教育・学習支援業	54		11	67	22		▲ 11.1	＋ 1.7
	47		11	66	23		▲ 12.8	▲ 1.7
生活関連サービス業、娯楽業	227		11	64	24		▲ 12.8	＋ 2.9
	243		16	60	24		▲ 8.6	＋ 4.2
学術研究、専門・技術サービス業	276		13	68	19		▲ 6.2	＋ 2.5
	235		13	72	15		▲ 2.6	＋ 3.6
その他サービス業	723		13	67	20		▲ 7.2	＋ 0.6
	631		14	64	22		▲ 7.8	▲ 0.6

「良い」全国平均(2023年7月調査) 12%

「悪い」全国平均(2023年7月調査) 25%

【業況ＤＩ（業種別）の推移】



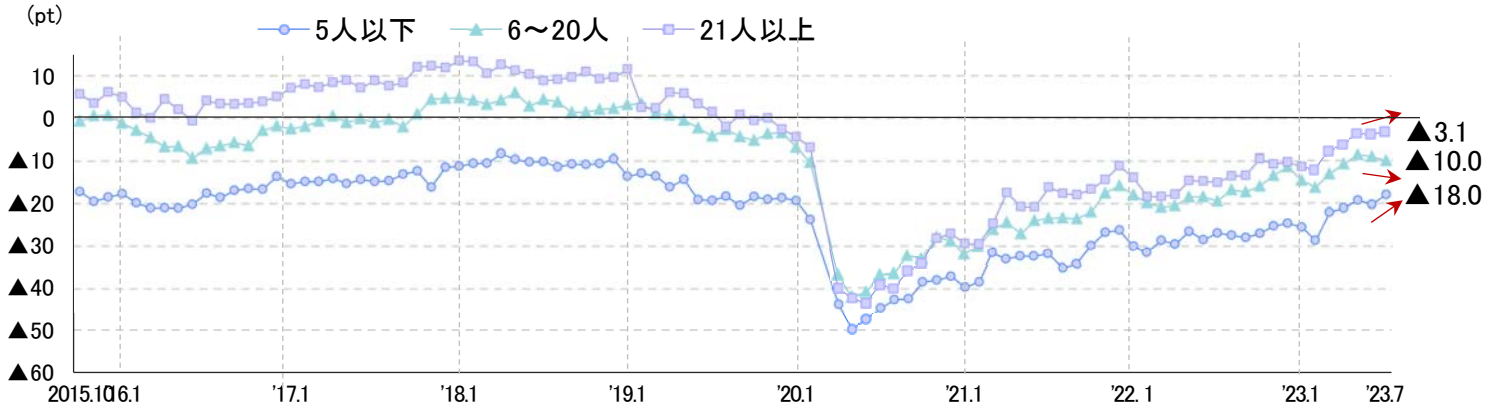
© Daido Life Insurance Company 2023

（３）従業員規模別 業況DI

- 「5人以下」では前月差+2.3pt、「21人以上」では前月差+0.6ptと改善しています。

従業員規模	回答件数	※上段：2023年 6月調査 下段：2023年 7月調査 ■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,924	9 / 62 / 29	▲ 20.3	▲ 0.9
	3,481	10 / 63 / 28	▲ 18.0	＋ 2.3
6～20人	2,768	13 / 65 / 22	▲ 9.1	▲ 0.5
	2,375	13 / 64 / 23	▲ 10.0	▲ 0.9
21人以上	1,439	16 / 64 / 20	▲ 3.7	▲ 0.2
	1,369	16 / 65 / 19	▲ 3.1	＋ 0.6

【業況ＤＩ（従業員規模別）の推移】

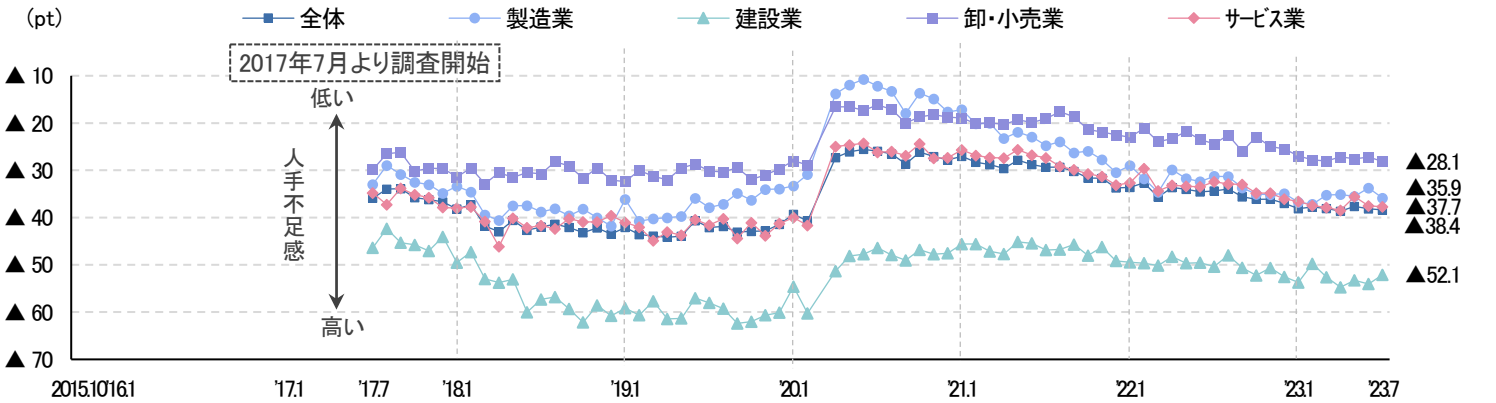


（４）従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは▲38.4pt（前月差▲0.3pt）となりました。
  依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種＋	回答件数	※上段：2023年 6月調査 下段：2023年 7月調査 ■過多 ■充足 ■不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	8,156	1 / 59 / 40	▲ 38.1	▲ 0.5
	7,251	1 / 59 / 40	▲ 38.4	▲ 0.3
製造業	1,618	3 / 61 / 37	▲ 33.7	＋ 1.8
	1,424	3 / 59 / 39	▲ 35.9	▲ 2.2
建設業	1,841	1 / 45 / 55	▲ 54.0	▲ 0.7
	1,589	1 / 47 / 53	▲ 52.1	＋ 1.9
卸･小売業	1,803	2 / 70 / 29	▲ 27.2	＋ 0.4
	1,597	1 / 70 / 29	▲ 28.1	▲ 0.9
サービス業	2,597	1 / 60 / 39	▲ 37.5	▲ 1.9
	2,395	1 / 60 / 39	▲ 37.7	▲ 0.2

【従業員過不足DI（業種別）の推移】



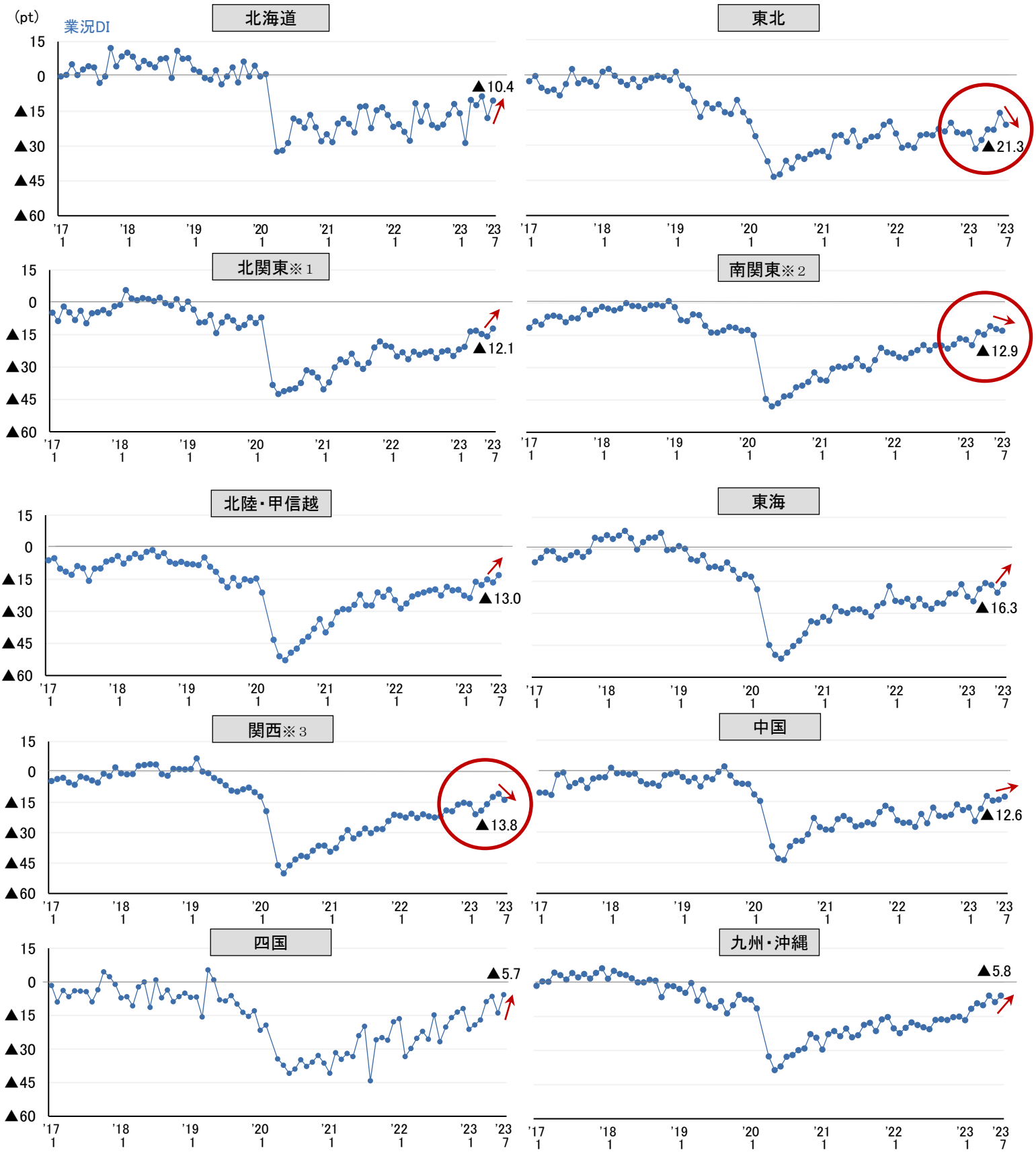
© Daido Life Insurance Company 2023

(5) 地域別 業況DI

- 「東北」「南関東」「関西」で悪化しました。

＜全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)＞　(単位:pt)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況DI	▲21.4	▲16.2	▲14.8	▲12.8	▲13.6	▲12.6



※1 : 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2 : 南関東 = 千葉・東京・神奈川　※3 : 関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

© Daido Life Insurance Company 2023

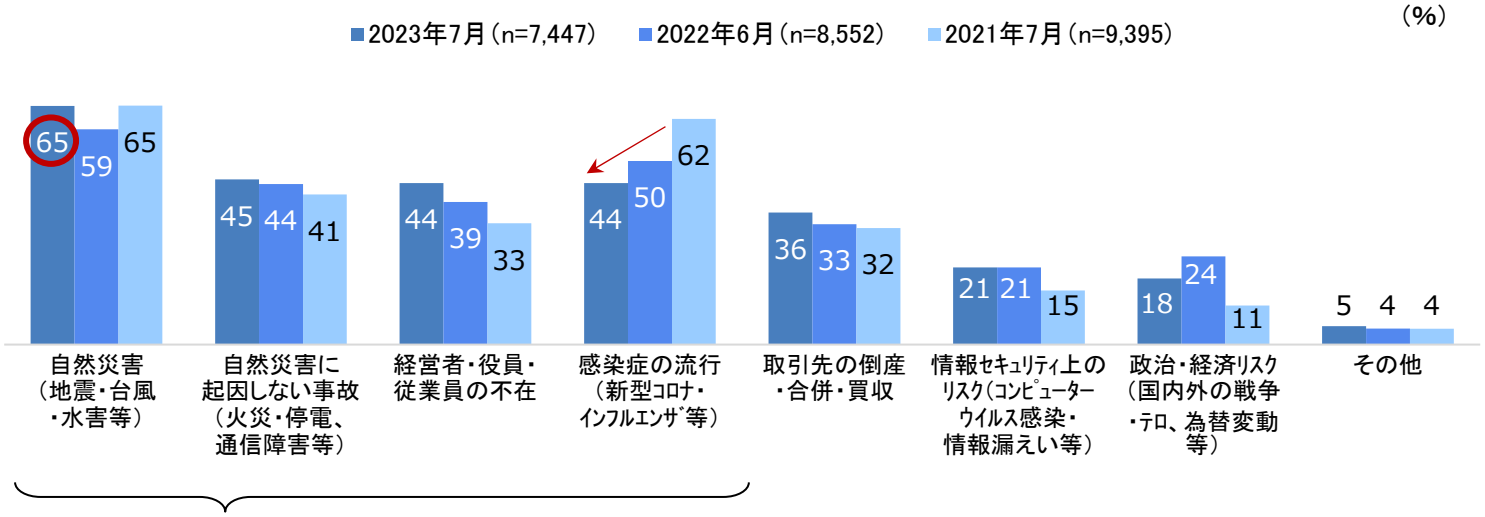
Ⅱ．中小企業を取り巻くリスクへの備え

Q1 事業継続に支障をきたすと想定しているリスク

- 中小企業が事業継続に支障をきたすと想定するリスクとして、「自然災害」が65%と最も多くなりました。
- 「感染症の流行」の割合は年々減少していますが、業種別にみると、「宿泊・飲食サービス業」「医療・福祉業」「教育・学習支援業」では、未だに高い水準（6割以上）となりました。

＜全体＞

※複数回答
（%）



＜上位4項目（業種別）＞

※複数回答
（%）

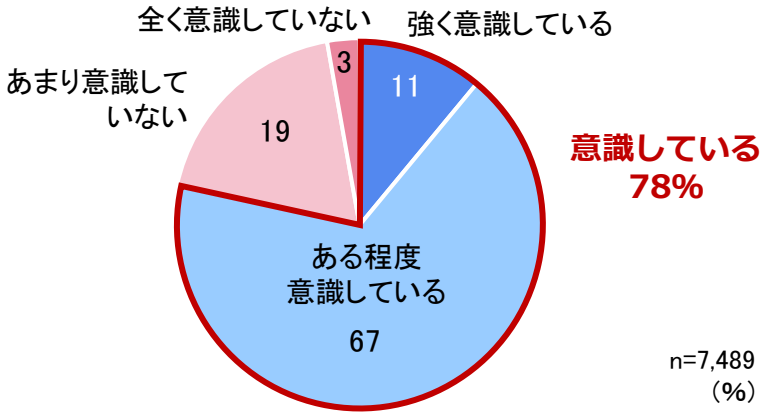
業種	回答件数	自然災害（地震・台風・水害等）	自然災害に起因しない事故（火災・停電、通信障害など）	経営者・役員・従業員の不在	感染症の流行（新型コロナ・インフルエンザなど）
製造業	1,464	70	53	44	43
建設業	1,616	60	41	51	38
卸・小売業	1,637	65	43	41	46
卸売業	790	65	45	40	45
小売業	847	64	42	43	48
サービス業	2,459	65	45	41	48
情報通信業	147	51	44	44	38
運輸業	286	66	46	38	49
不動産・物品賃貸業	462	71	40	35	31
宿泊・飲食サービス業	181	73	58	46	62
医療・福祉業	197	62	42	44	76
教育・学習支援業	48	46	31	25	69
生活関連サービス業、娯楽業	245	71	50	40	56
学術研究、専門・技術サービス業	248	52	39	43	38
その他サービス業	645	62	46	46	49

© Daido Life Insurance Company 2023

Q2 自社を取り巻く「リスクへの備え」

・リスクへの備えを「意識している」と回答した企業は、78%となりました。

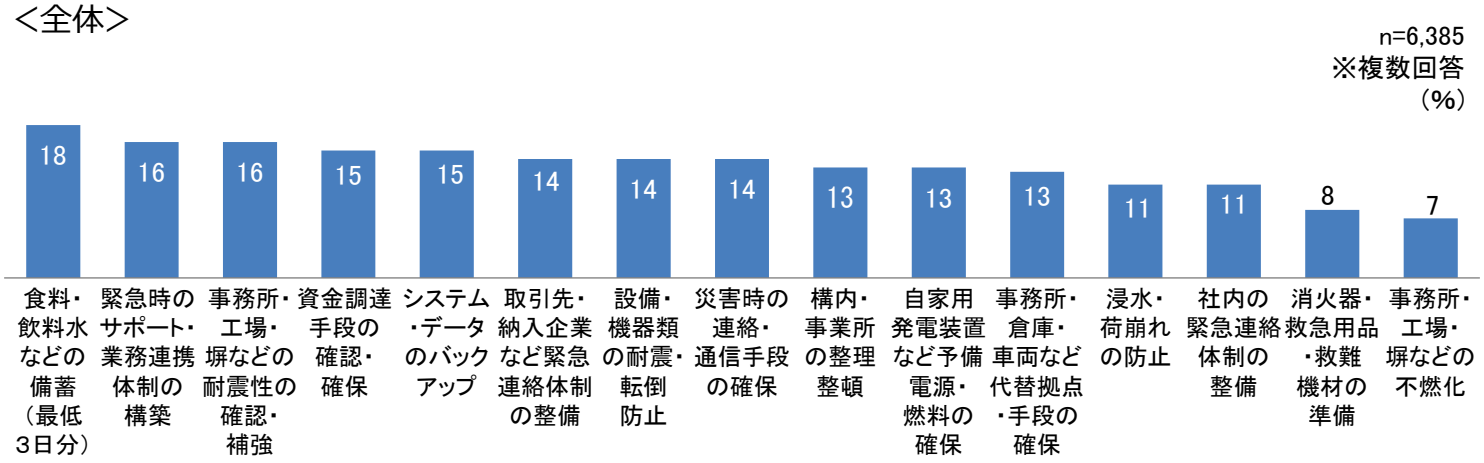
＜全体＞



Q3 「リスクへの備え」として、今後取り組みたいこと

・「食料・飲料水などの備蓄」をはじめ、想定されるリスクに対して、様々な観点で備える意向があることがわかりました。

＜全体＞

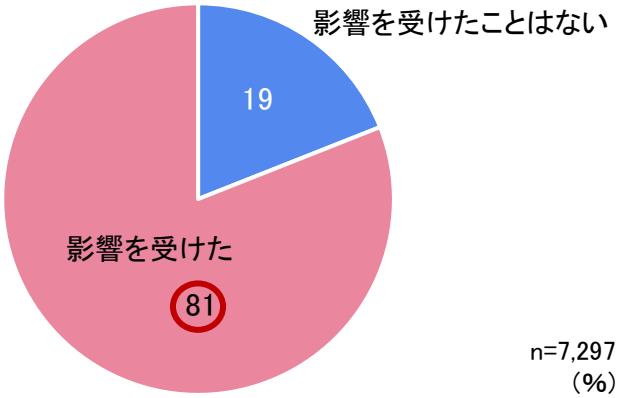


Q4 実際にリスクが発生した際の影響

・実際にリスクが発生した際、「影響を受けた」と回答した企業は81%となりました。

①影響の有無

＜全体＞



© Daido Life Insurance Company 2023

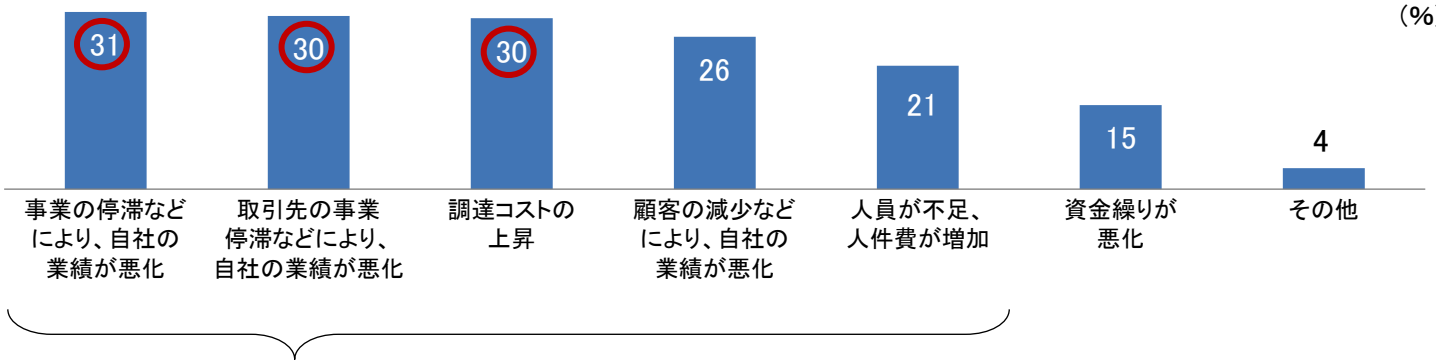
（実際にリスクが発生した際の影響／つづき）

- リスクが発生した際に受けた影響としては、「業績悪化（自社の事業停滞）」「業績悪化（取引先の事業停滞）」「調達コストの上昇」がそれぞれ３割と高い結果となりました。
- 業種別にみると、「製造業」では「業績悪化（取引先の事業停滞）」が44%、「卸・小売業」や「サービス業」では「業績悪化（顧客減少）」がそれぞれ37%、32%と最も多くなりました。
- 影響を受けた際に感じたこととして、「リスクが発生することは仕方がない」が36%と最も多くなりました。一方で「被害がこんなに大きくなると思っていなかった」が30%と次いで多い回答となりました。

②受けた影響　※Q4-①で「影響を受けた」と回答した方

＜全体＞

n= 5,907
※複数回答
（%）



＜上位５項目（業種別）＞

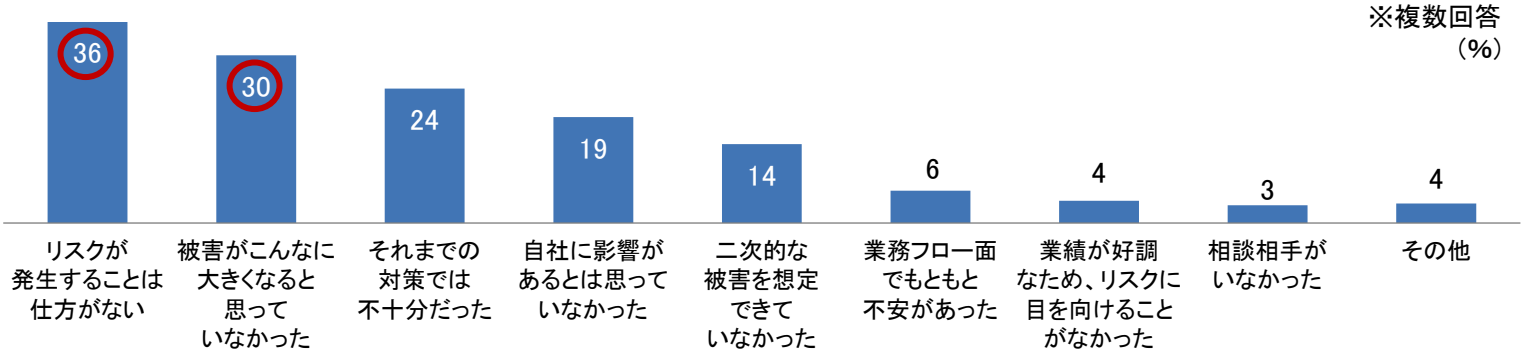
※複数回答
（%）

業種	回答件数	事業の停滞などにより、自社の業績が悪化	取引先の事業停滞などにより、自社の業績が悪化	調達コストが上昇	顧客の減少などにより、自社の業績が悪化	人員が不足、人件費が増加
製造業	1,436	35	44	37	20	20
建設業	1,602	28	26	32	14	27
卸・小売業	1,601	31	33	33	37	14
サービス業	2,394	30	24	21	32	23

③影響を受けた際に感じたこと　※Q4-①で「影響を受けた」と回答した方

＜全体＞

n=4,194
※複数回答
（%）



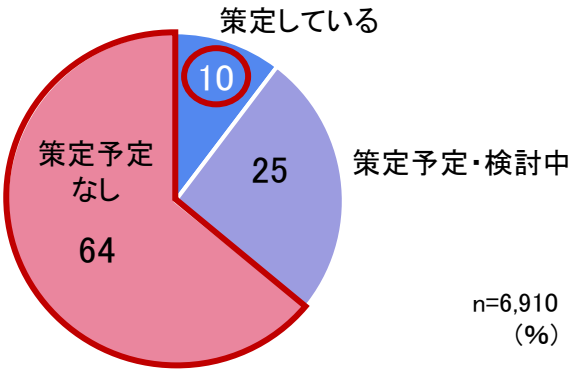
© Daido Life Insurance Company 2023

Q5 BCP（事業継続計画）の策定状況

- BCPを「策定している」企業は10%となりました。一方、「策定予定なし」の企業は64%となりました。
- BCP策定の際に想定しているリスクは、「風水雪害」が57%と最も多く、次いで「地震」が55%となりました。
- 業種別にみると、「医療・福祉業」は「地震」「感染症の流行」に対する策定割合が高く（それぞれ70%・76%）、「情報通信業」は「自然災害に起因しない事故」が高い結果（62%）となりました。

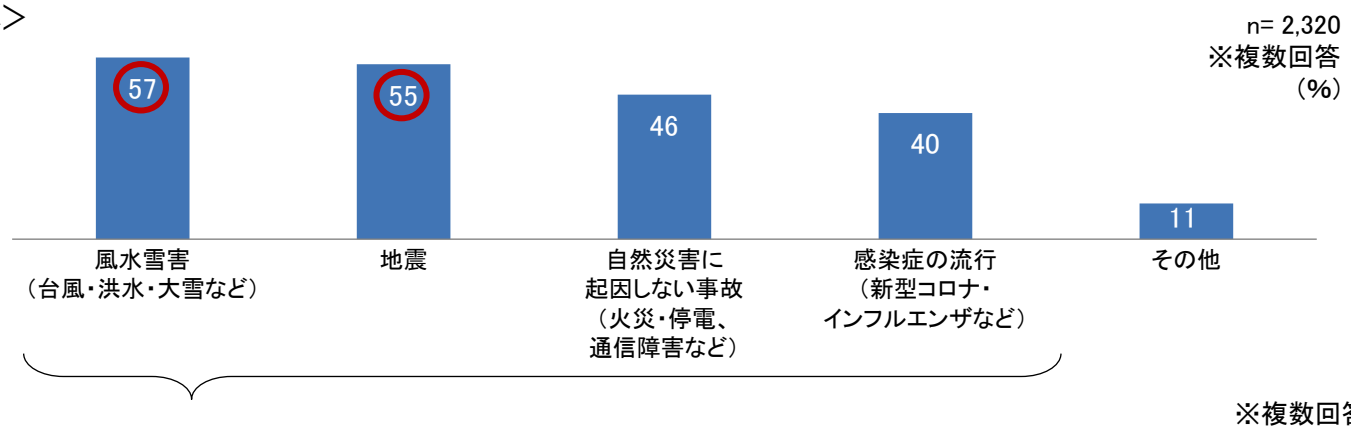
①BCP（事業継続計画）の策定有無

＜全体＞



②どのようなリスクに対して、BCPを策定しているか ※Q5①で「策定している」「策定予定・検討中」と回答した方

＜全体＞



＜上位４項目（業種別）＞

※複数回答
（%）

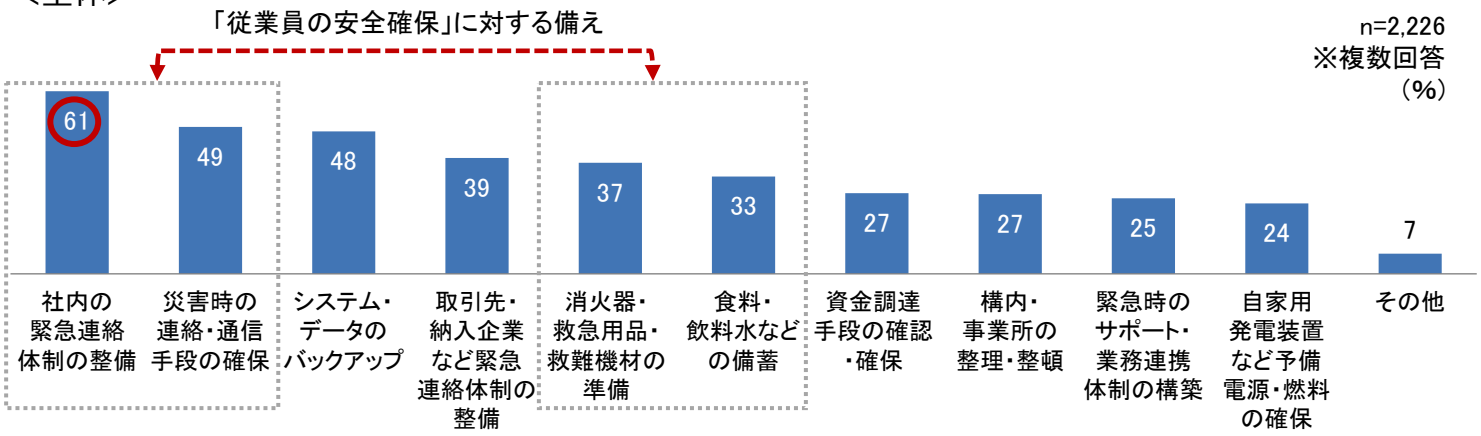
業種	回答件数	風水雪害（台風・洪水・大雪など）	地震	自然災害に起因しない事故（火災・停電、通信障害など）	感染症の流行（新型コロナ・インフルエンザなど）
製造業	560	61	59	50	38
建設業	464	59	51	44	36
卸・小売業	484	56	54	44	38
卸売業	262	59	60	47	44
小売業	222	53	48	41	30
サービス業	730	54	56	45	46
情報通信業	50	46	56	62	36
運輸業	104	59	48	49	44
不動産・物品賃貸業	96	54	57	40	27
宿泊・飲食サービス業	54	57	56	44	48
医療・福祉業	90	66	70	47	76
教育・学習支援業	17	59	53	24	41
生活関連サービス業、娯楽業	68	54	53	37	47
学術研究、専門・技術サービス業	87	48	55	47	35
その他サービス業	164	50	54	43	50

© Daido Life Insurance Company 2023

Q6 策定したBCP（事業継続計画）の具体的内容

- 策定したBCPの具体的内容として、「社内の緊急連絡体制の整備」が61%と最も多い回答となりました。まずは「従業員の安全確保」を優先する傾向がうかがえます。

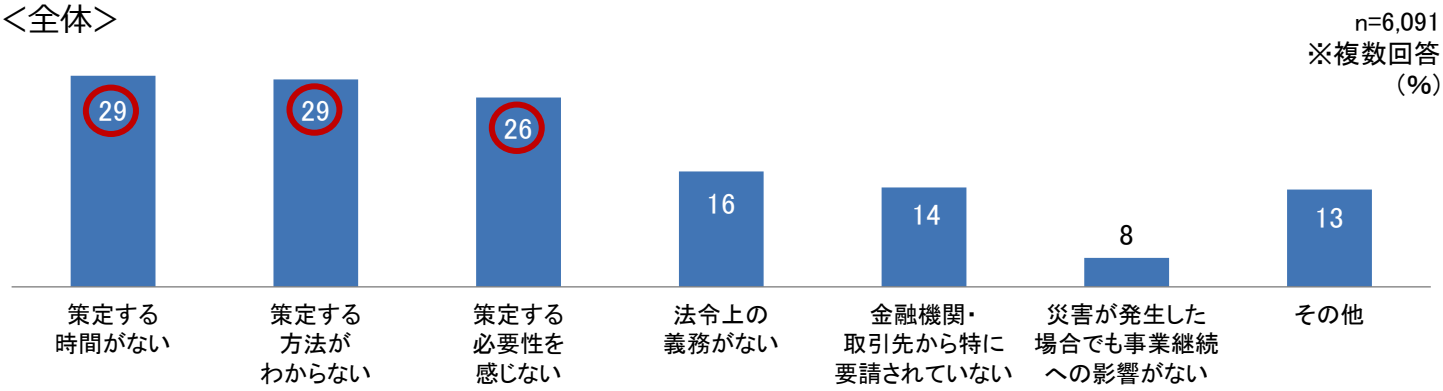
＜全体＞



Q7 BCP（事業継続計画）を策定するにあたっての課題（策定しない理由）

- BCPを策定するにあたっての課題（策定しない理由）は、「策定する時間がない」「策定方法がわからない」がそれぞれ29%となりました。また、「策定する必要性を感じない」との回答も26%となりました。

＜全体＞



Pick Up! 経営者の声

・行政支援を手厚くしたうえで、BCPの策定を義務化すればよい。（情報通信業／東北）

・自社のBCPだけでは万一の際に対応できない。地域の同業他社と内容を共有するなど、もう少し大きな枠組みで対応するという視点が必要。（小売業／東北）

・BCPという言葉はよく目にするが、目先の業務に追われて対応できていない。（卸売業／南関東）

・中小機構などのWEBサイトで、簡単にBCPを策定できると知った。助成金などの加点対象になるなら、時間があれば策定してみたい。（製造業／北関東）

・コロナ禍で課題が浮き彫りになったので、BCPの見直しポイントは何か考える必要がある。（建設業／東海）

・一定程度策定を進めているが、定期的にブラッシュアップするには至らず、対応するための人材が不足している。（卸売業／関西）

・BCPを策定して終わりではなく、緊急時の対応に関する社員教育を行ったり、現場の責任者と都度内容を見直すなどの継続的な取組みの必要性を感じている。（製造業／関西）

© Daido Life Insurance Company 2023

Ⅲ．中小企業がウェルビーイングを推進するためには？
～ 日本経済新聞社主催「日経未来会議プロジェクト」連動企画～

- 近年、少子化等による労働人口の減少で、「働き手の確保」が日本企業の大きな課題となっています。そうした中、従業員が仕事の意義や社会とのつながりを感じながら、健康で生き生きと長く働き続けられる職場環境を整える「ウェルビーイング経営」が注目されています。
- 今回、「中小企業で働くすべての方々の人生が、より豊かになるためのアイデア」をおうかがいした結果、約800のご意見をいただきました。ここでは、お寄せいただいた内容の一部をご紹介します。

- 地域のゴミ拾いなどを通じて近隣の人々に会社のことを知っていただき、**有事の際に協力し合えるような「地域社会とのつながり」**を作る。（サービス業／北海道）
- 定年制度を撤廃することで、本人が希望すれば長く働くことができ、**いつまでも社会とつながれる場を提供**する。（卸売業／東北）
- 異業種間で交流する機会を設けることで、**従業員が視野を広げ、キャリアップする機会を提供**し、職場環境の改善につなげる。（医療・福祉業／関東）
- **従業員が積極的に意見具申できる機会を設け、一人ひとりの意見が経営に反映される風土を作る**ことで、心理的安全性の高い、働きやすい職場環境にする。（建設業／北陸）
- **会社の利益の上限を定め、それを上回る部分を社員に還元する**制度や、ウェルビーイング実現のための「積み立て制度」を導入する。（サービス業／東海）
- 他社との交流を深めることで、**災害時などに助け合える関係を構築し、安心感を得られる職場環境**を作る。（製造業／関西）
- **部署に関係なく誰とでも話せる環境をつくる**ことで働きやすい職場を実現するとともに、生産性の向上を図る。（製造業／中国）
- 従業員の適性に合わせた分業を行うとともに、各業務の専門性を高めることで、**従業員が自身の役割を意識できるようにし、自己肯定感を高める**。（医療・福祉業／四国）

<ご参考>

本年6月26日の日本経済新聞（朝刊）で、新聞読者からのアイデアが公表されました。

2023年６月26日　日本経済新聞（日経電子版）
https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD022DG0S3A600C2000000/

© Daido Life Insurance Company 2023

【DIの推移】

＜全体＞

（単位：pt）

		業況DI	将来DI	従業員過不足ＤＩ
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	ー	ー	ー
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4

＜業種別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

業種		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	2月	▲26.5	▲10.9	▲32.4	▲17.5
	3月	▲22.2	▲ 6.2	▲25.6	▲13.3
	4月	▲21.6	▲ 6.6	▲23.2	▲11.1
	5月	▲20.5	▲ 5.6	▲19.1	▲9.2
	6月	▲19.5	▲ 5.7	▲22.0	▲9.5
	7月	▲21.4	▲ 3.9	▲20.4	▲7.6
従業員過不足ＤＩ	2月	▲37.2	▲49.8	▲27.8	▲37.5
	3月	▲35.3	▲52.6	▲28.0	▲37.9
	4月	▲35.1	▲54.7	▲27.2	▲38.5
	5月	▲35.5	▲53.3	▲27.6	▲35.6
	6月	▲33.7	▲54.0	▲27.2	▲37.5
	7月	▲35.9	▲52.1	▲28.1	▲37.7

＜従業員規模別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

従業員数		5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	2月	▲28.7	▲16.4	▲12.1
	3月	▲22.1	▲13.1	▲ 7.6
	4月	▲21.1	▲10.8	▲ 6.1
	5月	▲19.4	▲ 8.6	▲ 3.5
	6月	▲20.3	▲ 9.1	▲ 3.7
	7月	▲18.0	▲ 10.0	▲ 3.1
従業員過不足ＤＩ	2月	▲26.8	▲44.0	▲54.7
	3月	▲27.6	▲43.1	▲55.1
	4月	▲28.1	▲44.6	▲55.5
	5月	▲27.2	▲42.9	▲55.4
	6月	▲28.0	▲44.9	▲52.8
	7月	▲27.3	▲44.2	▲56.3

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

ＤＩ（Diffusion Index）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

© Daido Life Insurance Company 2023

＜地域別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2023年 2月	▲28.7	▲31.5	▲20.6	▲19.6	▲23.7
	3月	▲10.1	▲27.8	▲13.5	▲13.6	▲16.1
	4月	▲12.4	▲23.3	▲13.1	▲14.7	▲17.6
	5月	▲ 8.6	▲23.5	▲14.6	▲10.8	▲15.0
	6月	▲ 17.9	▲16.2	▲15.8	▲12.1	▲16.4
	7月	▲ 10.4	▲21.3	▲12.1	▲12.9	▲13.0
従業員過不足ＤＩ	2023年 2月	▲40.5	▲50.2	▲33.2	▲34.6	▲42.5
	3月	▲46.3	▲40.9	▲37.7	▲34.6	▲43.6
	4月	▲45.5	▲45.4	▲39.2	▲36.5	▲41.4
	5月	▲52.5	▲41.6	▲37.3	▲34.0	▲37.5
	6月	▲49.4	▲42.6	▲40.1	▲34.4	▲41.1
	7月	▲50.9	▲41.2	▲38.9	▲34.4	▲41.0

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2023年 2月	▲24.3	▲20.9	▲24.6	▲19.2	▲11.6
	3月	▲18.6	▲19.1	▲18.6	▲17.0	▲ 9.2
	4月	▲15.8	▲15.9	▲12.3	▲ 8.8	▲10.0
	5月	▲16.7	▲12.4	▲14.6	▲ 6.4	▲ 5.9
	6月	▲20.3	▲10.7	▲14.1	▲13.8	▲ 8.7
	7月	▲16.3	▲13.8	▲12.6	▲ 5.7	▲ 5.8
従業員過不足ＤＩ	2023年 2月	▲35.7	▲35.5	▲39.5	▲39.9	▲39.1
	3月	▲33.2	▲35.3	▲40.5	▲45.6	▲40.4
	4月	▲37.0	▲36.9	▲36.4	▲44.5	▲39.6
	5月	▲35.5	▲36.4	▲36.1	▲46.1	▲41.1
	6月	▲35.4	▲36.4	▲34.7	▲42.4	▲42.2
	7月	▲35.4	▲36.3	▲37.9	▲42.0	▲43.2

ＤＩ(Diffusion Index)
＝　好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－　悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

大同生命保険株式会社
本社(大阪)　〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話　06-6447-6111(代表)
（東京）　〒103-6031　東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話　03-3272-6777(代表)
https://www.daido-life.co.jp/

© Daido Life Insurance Company 2023